

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	35,985,581	流 動 負 債	15,775,811
現 金 及 び 預 金	3,983,827	買 掛 金	13,873,705
売 掛 金	27,976,701	工 事 未 払 金	6,497
完 成 工 事 未 収 入 金	11,707	リ ー ス 債 務 金	209,422
貯 蔵 品	2,934	未 払 金	357,841
前 払 費 用	44,558	未 払 法 人 税 等	126,605
未 収 入 金	70,101	預 り 金	72,352
立 替 金	3,887,204	賞 与 引 当 金	138,006
そ の 他	19,047	役 員 賞 与 引 当 金	20,514
貸 倒 引 当 金	△10,500	インセンティブ給引当金	48,008
		そ の 他	130,668
固 定 資 産	1,942,428	固 定 負 債	2,204,094
有 形 固 定 資 産	596,317	リ ー ス 債 務 金	418,168
建 物	35,381	退 職 給 付 引 当 金	277,560
機 械 及 び 装 置	15	預 り 保 証 金	1,508,156
工 具 器 具 及 び 備 品	7,079	そ の 他	208
リ ー ス 資 産	553,841		
無 形 固 定 資 産	178,305	負 債 合 計	17,979,906
の れ ん	85,056	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	42,498	株 主 資 本	19,945,690
電 話 加 入 権	35,905	資 本 金	100,000
そ の 他	14,845	資 本 剰 余 金	115,991
投 資 そ の 他 の 資 産	1,167,804	資 本 準 備 金	115,991
投 資 有 価 証 券	8,099	利 益 剰 余 金	19,729,699
子 会 社 株 式	697,106	利 益 準 備 金	98,355
破 産 更 生 債 権 等	2,286	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,631,344
敷 金 及 び 保 証 金	205,276	繰 越 利 益 剰 余 金	19,631,344
繰 延 税 金 資 産	257,139	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,413
そ の 他	181	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,413
貸 倒 引 当 金	△2,284	純 資 産 合 計	19,948,104
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,928,010
資 産 合 計	37,928,010		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上 高			11,829,358
売 上 原 価			4,700,537
売 上 総 利 益			7,128,820
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,165,615
営 業 利 益			3,963,205
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	147		
仕 入 割 引	12,670		
収 納 代 行 手 数 料	22,214		
そ の 他	7,199		42,232
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	18,573		
そ の 他	881		19,454
経 常 利 益			3,985,983
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	0		
減 損 損 失	834		
事 務 所 移 転 費 用	16,192		17,027
税 引 前 当 期 純 利 益			3,968,955
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,449,185		
法 人 税 等 調 整 額	△28,470		1,420,714
当 期 純 利 益			2,548,241

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
令和4年4月1日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	17,083,103	17,181,458	17,397,449
事業年度中の変動額							
当期純利益					2,548,241	2,548,241	2,548,241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,548,241	2,548,241	2,548,241
令和5年3月31日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	19,631,344	19,729,699	19,945,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和4年4月1日残高	1,396	1,396	17,398,845
事業年度中の変動額			
当期純利益			2,548,241
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,017	1,017	1,017
事業年度中の変動額合計	1,017	1,017	2,549,258
令和5年3月31日残高	2,413	2,413	19,948,104

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------|---|
| ①有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。 |
| ②無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| ④インセンティブ給引当金 | 従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、法人向け通信料金一括請求サービスをはじめ、集合住宅向けインターネットサービス等を主な事業内容としております。当社が行うサービスについて、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、当社が行うサービスのうち、通信料金一括請求サービス（再販取引分）については、当社の履行義務が、顧客が利用する通信サービスを通信キャリア等によって提供されるよう手配をすることであり、その役割が代理人に該当する取引となるため、顧客から受け取る額から通信キャリア等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) その他計算書の作成のための基本となる重要な事項

当社は前事業年度まで連結納税制度を適用しておりましたが、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行について、前事業年度中にグループ通算制度に移行しない旨の届出書を所轄税務署長に提出し、当事業年度から単体納税制度に移行することといたしました。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産

257,139千円

3. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,266,205 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	41,018 千円
長期金銭債権	97,445 千円
短期金銭債務	553,846 千円
長期金銭債務	418,168 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	454,699 千円
営業取引以外の取引高	18,714 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和5年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	7,500	令和5年3月31日	令和5年6月21日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	47,736千円
インセンティブ給引当金	16,605千円
退職給付引当金	96,008千円
電話加入権評価損	81,436千円
繰延資産	3,319千円
未払事業税	71,549千円
その他	22,872千円
繰延税金資産小計	339,528千円
評価性引当額	△81,113千円
繰延税金資産合計	258,415千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△1,276千円
繰延税金負債合計	△1,276千円
繰延税金資産の純額	257,139千円

8. 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については関係会社からの借入によって行なう方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

子会社株式につきましては、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体（相手先企業）の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は「その他有価証券」には含めておりません。（(注2)参照）

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	27,976,701	27,976,701	—
(2) 完成工事未収入金	11,707	11,707	—
(3) 立替金	3,887,204	3,887,204	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,815	4,815	—
資産計	31,880,428	31,880,428	—
(5) 買掛金	13,873,705	13,873,705	—
(6) 工事未払金	6,497	6,497	—
(7) 未払金	357,841	357,841	—
負債計	14,238,045	14,238,045	—

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 売掛金、(2) 完成工事未収入金、(3) 立替金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

- (4) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- (5) 買掛金、(6) 工事未払金、(7) 未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	697,106
投資有価証券 非上場株式	3,284

上記については、市場価格がないことから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	芙蓉総合リース株式会社	被所有 間接100%	リース取引	リース債務の返済	195,611	リース債務	600,353
				支払利息	17,799		
親会社	株式会社ジーアイ・ホールディングス	被所有 直接100%	事務業務の受託	連結納税に伴う支払予定額	-	未払金	337,518

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	99,740円52銭
1株当たり当期純利益	12,741円21銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 エクストリーク株式会社

事業内容 ITファシリティサービス事業

- ② 企業結合を行った主な理由

当社が保有する「通信回線」に関するノウハウとエクストリーク社が保有する「通信環境」に関するノウハウを融合することで、通信環境最適化ソリューション及び回線手配から建物内のファシリティ環境整備までワンストップで行う事が可能となり、従来の経理部門から情報システム部門へのBPOサービスの拡充並びに、「中小企業の通信環境整備・デジタル化」支援を加速させるため。

- ③ 企業結合日

2023年2月28日

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
- | | |
|---------------------|---------|
| 企業結合日直前に所有していた議決権比率 | —% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 100.00% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価としてエクストリーク社の発行済株式の100.00%を取得したためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|-----------|------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 600,000 千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 97,106 千円 |
| 取得原価 | | 697,106 千円 |